



令和6年(2024年)10月2日

越谷市長 福田 晃 様

越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会

会長 菅 沼 博 文

公の施設に係る指定管理者候補者の選定について(答申)

令和6年10月2日付け、越公推第21号をもって諮問のありました指定管理者候補者の選定について審査を行い、下記のとおり答申します。

記

施設名	指定管理者候補者
・越谷市市民活動支援センター	名 称 越谷未来づくり共同事業体 所在地 埼玉県鴻巣市逆川一丁目 2番2号502 代表者 斎 藤 徹

※審査結果は別紙のとおり

1 越谷市市民活動支援センターの審査結果

応募者名	配点の合計	委員の総評価点の平均
越谷未来づくり共同事業体	100	73.4

審査の結果、委員の評価が、管理者として適正と判断される基準である配点合計の60点以上となり、そのうち最高の評価点である、越谷未来づくり共同事業体を指定管理者候補者とするのが妥当との結論に至りました。
特に、要求水準を上回る数の事業を企画しており、かつ、他施設の管理運営実績に基づいた意欲的な事業提案をしていることなどについて評価すべき点がありました。

【審査の詳細】

(数値は委員評価の平均点)

選定項目及び選定基準	配点	越谷未来づくり共同事業体	応募者A
1 利用対象者の平等利用が確保されていること (10)			
(1) 施設の管理運営の基本方針(様式6-2) ・「誰もが住みよい地域社会の実現及び協働のまちづくりの推進を図るとともに、市民文化の向上に資する」という本施設の設置目的を踏まえた管理運営を行うこと	5	3.8	3.4
(2) 施設の平等利用を確保するための方策(様式6-3) ・他施設との連携を行うこと ・設置目的に合致したサービス提供を行うこと	5	3.8	3.2
2 施設の効用を最大限に発揮するものであること (35)			
(1) 施設の現状認識と将来展望(様式6-4) ・市民活動支援センターの来所者数増加を目指すこと(77,000人/年)	5	3.8	3.2
・中央図書館の来室者数増加を目指すこと(233,000人/年)	5	3.4	3.2
(2) 市民ニーズの把握と実現策(様式6-5) ・年1回実施するアンケートで「満足」以上の割合目標(70%/年)	5	3.6	3.2
(3) 自主事業計画(様式6-6) ・自主事業の実施回数(12回/年)	5	4.4	3.4
(4) 施設の設置目的達成に向けた取組(様式6-7) ・市民活動を推進するための事業及び図書の利用を促進する事業の実施回数(150回/年) ・外国人市民支援業務のうち指定提案事業の実施回数(8回/年)	5	4.6	3.8
(5) 施設の維持管理の方法(様式6-8) ・施設、設備の保守管理や定期清掃を計画的に実施すること	5	3.0	3.6
(6) 広報・利用促進の方策(様式6-9) ・ホームページ等を活用し、市民活動支援センターのPRを行うこと(12回/年) (特に外国人市民支援業務のPRに努めること)	5	3.8	3.2
3 管理経費の縮減が図られるものであること (10)			
(1) 事業計画と収支計画との整合性の確保 ・事業計画と収支計画の整合性を確保すること	5	3.6	3.2
(2) 管理経費の縮減に取り組む内容(様式6-10) ・施設利用を妨げない範囲で管理運営経費を抑制するために取り組みを行うこと	5	3.6	3.2
4 管理を安定して行う能力を有するものであること (30)			
(1) 管理運営の実施体制及び組織(様式6-11) ・業務仕様書に定められた各種人員配置を行うこと ・人員計画の合理性・妥当性を保つこと	5	4.0	3.2
(2) 苦情やトラブルの未然防止と対応方策(様式6-12) ・苦情やトラブルに適切に対応し、必要な措置を講じること	5	3.6	3.2
(3) 人材育成方針、職員の研修体制(様式6-13) ・必要な資格や経験を有する職員を適切に配置すること ・職員の人材育成の方策(研修体制)を整備し、必要な研修を実施すること	5	3.6	3.2
(4) 安全管理の取組(様式6-14) ・リスクへの対応方策(防止策、対応マニュアル、責任体制、必要な保険への加入など)を整備すること ・事件、事故発生時の対応を適切に行うこと	5	3.4	3.4
(5) 同種の事業における実績(様式6-15) ・類似施設又は公の施設を良好に管理又は運営した実績があるか(1施設)	5	4.4	4.2
(6) 申請団体の財務状況(様式6-16) ・指定期間で安定的な管理運営を行う財務基盤を有しているか	5	3.4	3.6
5 その他 (15)			
(1) 個人情報取扱いについての取組、方針(様式6-17) ・個人情報の保護に関する法律を遵守し、市と同水準の取り組みを行うこと	5	3.4	3.4
(2) 市との連携確保(様式6-18) ・市との連絡調整会議を設けること(12回/年)	5	3.0	3.0
(3) 市内業者の活用、地元雇用の促進等(様式6-19) ・地元雇用の促進のため、市内業者を積極的に活用すること	5	3.2	3.2
合 計 (100)	100	73.4	67.0